

平成19年2月期

決算短信(連結)

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社スギ薬局 上場取引所 東・名
 コード番号 7649 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.drug-sugi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 杉浦 広一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 金井 哲治 TEL (0566) 73-6300
 決算取締役会開催日 平成19年4月13日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月期の連結業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	217,229	—	9,250	—	10,090	—
18年2月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	4,000	—	66	91	—	—	7.8	10.2	4.6	—		
18年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

- (注) ①持分法投資損益 19年2月期 ー百万円 18年2月期 ー百万円
 ②期中平均株式数(連結) 19年2月期 59,787,656株 18年2月期 26,359,607株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤当連結会計年度は、連結損益計算書の作成初年度でありますので、前連結会計年度との比較はしていません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	101,258	—	61,132	—	52.6	891	00	
18年2月期	97,033	—	49,752	—	51.3	1,663	99	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 59,787,654株 18年2月期 29,893,854株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
19年2月期	8,760	—	△14,517	—	△5,666	—	19,681	
18年2月期	—	—	—	—	—	—	—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー社 (除外) ー社 持分法(新規) ー社 (除外) ー社

2. 平成20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	115,500	—	5,500	—	3,000	—
通期	234,000	—	11,850	—	6,500	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 60銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社スギ薬局）と連結子会社1社（株式会社ジャパン、以下ジャパンという）により構成されており、当社は医薬品・健康食品・化粧品・日用品の販売及び処方箋調剤を主要業務とする調剤併設型ドラッグストアの経営を行っております。

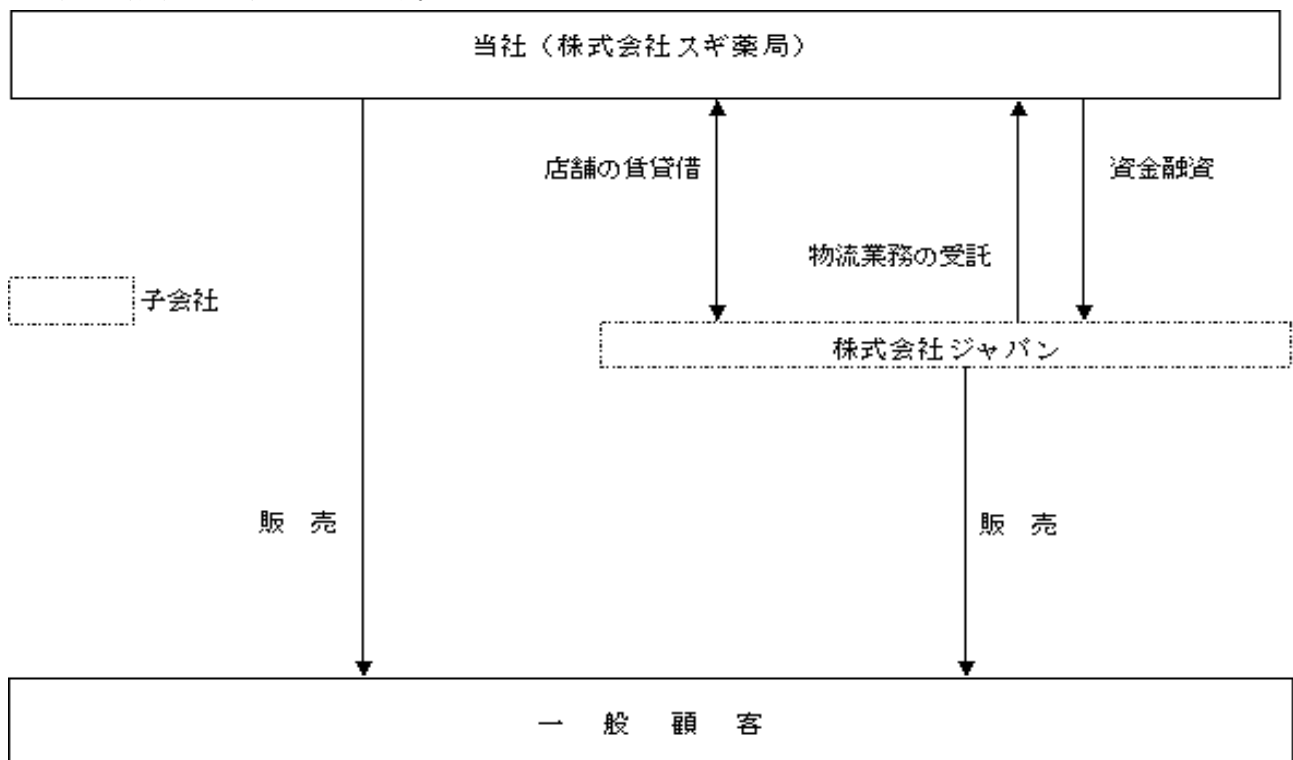
また、連結子会社においては、日用雑貨、食品を中心として、医薬品、健康食品、化粧品等を販売するディスカウントストアの経営を行っております。

事業内容と当社及び関係会社との当該事業に関わる位置づけは、次のとおりです。

事業内容	会社名	摘要
調剤併設型ドラッグストア	当社	—
ディスカウントストア	ジャパン	当社は、ジャパンの発行済株式の50.1%を保有しており、当社とジャパンは店舗の賃貸借、物流業務の受託及び資金融資を行っております。

*当社は、平成19年3月1日を効力発生日として、株式会社ジャパンを当社の完全子会社とするための株式交換を実施しております。

当社の事業系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

『事業活動を通して、地域社会に貢献できる会社作りを目指します』
『社員の幸せを願い、社員とともに成長する会社作りを目指します』

を、グループ共通の経営理念として掲げ、その実現をとおして、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

今や全国の高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口比率）は20%を超え、超高齢社会が目前に迫っております。一方、高齢化が進展する中で、生活習慣に起因する疾病の増加や、要介護者の増加が、大きな社会的問題になりつつあります。

また、改正医療法（平成19年4月1日施行）において、『調剤を実施する薬局』は『医療提供施設』として明確に定義され、地域医療において薬局が担うべき社会的な役割は益々高まりつつあります。

このような経営環境のもと、当社（株式会社スギ薬局）は、『調剤併設型ドラッグストア』として、日々の健康相談窓口機能や、病気予防のための啓蒙活動を担うとともに、処方箋調剤や、OTC（一般薬）・健康食品のカウンセリング販売、在宅医療などに、トータルに対応できる『かかりつけ薬局』の実現を通して、地域医療の一端を担ってまいります。

また、当社グループのジャパンにおいては、自分の健康は自分で守るという「セルフメディケーション」の概念が浸透する中、現状のディスカウントストアの品揃えに医薬品・健康食品・化粧品等を強化し、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ業態転換を図り、更に地域の医療ニーズに応じて、『調剤併設型ドラッグストア』への転換を進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実と安定した配当を継続していくことを基本方針とし、あわせて今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益配分を決定しております。

なお、内部留保金につきましては、競争が激化する薬局・ドラッグストア業界で勝ち残るために、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、積極的な店舗展開や、それをサポートする営業・内部管理体制の構築、及び「かかりつけ薬局」を実践できる有能な社員の育成のために活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様ごが投資しやすい環境を整備することを目的として、下記の通り売買単位の引き下げや株式分割（無償交付）を実施し、1株あたりの投資金額の引き下げを行ってまいりました。

(投資単位の引下げ)	
平成12年12月7日	1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げを決議 (変更日：平成13年7月2日)
(株式分割)	
平成12年7月31日	1株を2株に株式分割（無償交付）を決議 (効力発生日：平成12年10月20日)
平成16年1月7日	1株を2株に株式分割（無償交付）を決議 (効力発生日：平成16年4月20日)
平成18年1月10日	1株を2株に株式分割（無償交付）を決議 (効力発生日：平成18年3月1日)

今後、投資家の皆様のご期待にお応えできるよう引き続き株価、出来高等を注視し、さらに株式の流動性を高め、より広い投資家の皆様に当社株式へ投資していただける環境を整えてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、2000年6月の上場時に中長期的な経営目標として2010年ビジョンを掲げております。

2010年ビジョンとは、2010年度に店舗数1,000店舗、売上高3,500億円を達成することであり、この実現に向けて、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉え、成長スピードを維持して参ります。

また、事業規模の拡大とともに、高収益を実現し株主価値の向上を図るため、その経営指標として連結ROE（株主資本利益率）10%以上の達成を目指しております。

これは当社グループとして目標とする経営指標であり、グループのコア事業を営む当社（株式会社スギ薬局）においては、更に高い収益性の達成を目指してまいります。

なお、当期を含めた過去5年間における経営指標は下記のとおりとなりました。

	経営数値	平成15年 (2003年) 2月期	平成16年 (2004年) 2月期	平成17年 (2005年) 2月期	平成18年 (2006年) 2月期	平成19年 (2007年) 2月期
当社 グループ	総店舗数 (店舗)	—	—	—	—	510
	連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	217,229
	連結ROE (%)	—	—	—	—	7.8
当社 単体	店舗数 (店舗)	175	227	286	328	368
	売上高 (百万円)	66,149	87,429	105,051	122,928	144,999
	ROE (%)	17.1	17.7	14.8	10.4	7.3

(5) 中期的な経営戦略

当社グループは、中長期的にあるべき企業像として、優秀な人材を惹きつけ地域社会から信頼され尊敬される企業でありたいと考え、『Admired Company (アドマイヤード・カンパニー)』を掲げております。

また、当社グループは、2010年ビジョン「2010年度、1,000店舗・売上高3,500億円」の実現と、連結ROE10%以上の達成を主たる経営指標に掲げております。

この実現に向けて、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

a. グループ成長戦略の推進

① グループシナジーの追求

当社グループは、早期にグループシナジーを実現するため、スケールメリットの追求とノウハウの共有が必要であると考えております。

具体的には、商品や備品資材の調達、物流等をグループとして共同で実施し、スケールメリットの追求を図り、調達コストの削減に伴う売上総利益率の改善及び販管費比率の改善を目指してまいります。

また、ローコスト・オペレーションや人材教育、高付加価値を生むMD等、当社グループが保有するノウハウをグループ全体で共有を図り、グループシナジーの実現を目指してまいります。

② 出店戦略

2010年度1,000店舗、売上高3,500億円の達成に向けて、『医療提供施設』としての質を堅持しつつ、グループ全体の出店戦略を推進してまいります。

出店する店舗形態といたしましては、当社は『調剤併設型ドラッグストア』をコアに、地域毎にクリーンルーム（無菌製剤室）を併設した店舗を増やし、より専門性の高い業態開発に取り組んでまいります。

また、子会社においては、段階的にディスカウントストアからドラッグストアへ業態転換し、更に地域の医療ニーズによっては、『調剤併設型ドラッグストア』への転換を進めてまいります。

なお、出店エリアといたしましては、中部を拠点に関西、関東へ拡大してまいります。

③ M&A等の推進

2010年度1,000店舗、売上高3,500億円の達成に向けて、『医療提供施設』としての質を堅持しつつ、M&Aも含めたあらゆる成長の機会を迅速に捉えるとともに、グループ成長戦略を推進すべく、事業再編と体制強化を検討してまいります。

b. グループ倫理の確立

当社グループは、企業として社会的責任を果たし、社会とともに発展するため、社員一人ひとりが日常業務を遂行するうえで、必ず守るべき行動規範を『コンプライアンス・ポケットマニュアル』としてまとめ、その浸透を図っております。

今後とも、経営の根幹ともなるコンプライアンスの遵守や社会的倫理感の醸成に取り組んでまいります。

c. グループの人材教育の強化

経営理念の一つである『社員の幸せを願い社員とともに成長する会社作りを目指します』の具現化を目指し、地域のお客様から信頼される人材を育成すべく、グループ内の教育制度や人事制度の整備・融合を図るとともに、グループ全体から優秀な人材を発掘し、グループ全体としての人員配置の適正化と人材の活性化を図ってまいります。

また、薬事研修センター（名古屋校・京都校・東京校）を有効に活用し、医療人たる薬剤師の資質向上に努めるとともに、店長へのマネジメント教育や、ビューティアドバイザーへの専門的な知識・技術の教育など、役職や職能等級に応じた能力開発と人材の育成を強化してまいります。

(6) 対処すべき課題

a. 質の高い薬剤師の確保

薬局薬剤師が担うべき社会的役割が広がる中、『医療提供施設』として地域社会への貢献を目指す当社にとっては、質の高い薬剤師の確保が重要な課題であります。そのような状況の中で、当社は薬剤師としての職能を発揮できる職場環境の整備と3年間の等級制セミナーを核とした教育カリキュラムの充実を図るとともに、積極的な採用活動を実施しております。

今後につきましても事業拡大に合わせて、質の高い薬剤師の確保に注力してまいります。

b. 調剤過誤の防止

医薬分業が進展する中、当社は平成19年2月期において年間1,521千枚（前年対比121.7%）の処方箋を応需しており、年々拡大傾向が続いております。

そのような状況の中で、当社は調剤過誤を防止すべく、薬事研修センター（名古屋校・京都校・東京校）を開設し、薬剤師の資質向上を図るとともに、調剤業務に導入した複数鑑査システムの徹底活用を図り、また、調剤業務のバックアップ体制を構築してまいりました。今後とも薬剤師の研修の充実とともに鑑査体制の整備・開発等をおして、調剤過誤の防止に努めてまいります。

c. 地域医療における連携強化

少子高齢化が進展し、医療制度が大きな変革の時期を迎える中で、当社は、病院・診療所・在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、介護施設・介護事業所、保健所、健康保険組合等々の情報交換と情報共有を図り、地域のお客様患者様のQOL（生活の質）の向上に資することができる有機的なネットワークを構築する必要があると考えております。

当社は『医療提供施設』としての社会的役割を果たすべく、平成19年4月1日付で組織改編を行い、新たに医療事業本部を新設するとともに、同本部下に地域医療連携室・医療事業推進室・在宅医療営業部等を新設し、連携強化に向けた取組みを実施してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、内外需用が増加する中、設備投資や生産が増加し、景気は緩やかに拡大してまいりました。

一般小売業においては、有効求人倍率が高水準で推移する中、好調な企業業績を背景に雇用者所得が改善しているものの、平成18年4月～6月の天候不順の影響や暖冬の影響により個人消費は幾分弱含みの状況であったことに加え、同業間の競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況の中、当社グループは積極的な店舗展開を実施し、中部エリアに27店舗、関西エリアに13店舗の新規出店を行うとともに、関東エリアにおいては、平成18年8月に開設したスギ薬局和光店（埼玉県和光市）を皮切りに、本格的な進出を開始し、14店舗の新規出店を行いました。

また、当社グループは老朽化した店舗や不採算店舗等の統廃合を進め16店舗を退店し、当連結会計年度末の総店舗数は510店舗となりました。

さらに、当社は、『医療提供施設』としての質を堅持しつつ事業規模の拡大を図るため、本格的な関東進出に先駆け、平成18年6月8日に薬事研修センター東京校（東京都品川区）を開校し、既施設である薬事研修センター名古屋校及び京都校とあわせた三校体制を構築、医療人たる薬剤師の資質向上に注力いたしました。

この結果、当社グループにおける売上高は、2,172億29百万円、営業利益は92億50百万円、経常利益は100億90百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、減損損失及び景品ポイント債務の積み増し等を特別損失として15億41百万円計上したことにより、40億円となりました。

なお、連結損益計算書を当連結会計年度より作成開始しているため、対前年同期比較は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループにおいて、ドラッグストア事業は当社（株式会社スギ薬局）のみで構成されており、ディスカウントストア事業は株式会社ジャパンのみで構成されております。当連結会計年度においては、比較対照となる前年度の事業の種類別セグメント情報がないため、下記に当社およびジャパンの単体の業績の概況を前年度と比較して記載しております。

●ドラッグストア事業

当期においては、関東エリアへの出店を開始するなどの積極的な店舗展開と、老朽化した店舗や不採算店舗の統廃合を実施し、52店舗を出店、12店舗を退店いたしました。その結果、期末店舗数は368店舗となりました。

また、当期の売上高は、前述の積極的な店舗展開に加えて、処方箋応需枚数の増加やビューティケア売上の増加等に牽引され、既存店の売上高が前年同期比106.9%と堅調に推移した結果、1,449億99百万円（前年同期比118.0%）となりました。

売上総利益につきましては、薬価改定に伴う影響や花粉症関連商材の売上減少等の要因により、401億16百万円（前年同期比114.6%）となり、売上総利益率は27.7%（前年同期より0.8ポイント低下）となりました。

販管費につきましては、関東進出に伴い人件費が計画を上回って推移するなどの要因はあったものの、コスト削減に努め、また、既存店の売上増加と関西エリアにおけるドミナント効果が高まった結果、売上高に占める販売費・人件費・一般管理費の割合は全て削減され、販管費は329億23百万円（前年同期比113.2%）となり、売上高販管費比率は22.7%（前年同期より1.0ポイント改善）となりました。

以上の結果、当社の営業利益率は5.0%（前年同期より0.2ポイント改善）となり、営業利益は71億93百万円（前年同期比121.1%）と過去最高益を更新することができました。

経常利益につきましては、リース解約損等の営業外費用が発生したものの、受取配当金等が増加したことにより、経常利益率は5.5%（前年同期より0.2ポイント改善）となり、経常利益は79億46百万円（前年同期比121.3%）と過去最高益を更新いたしました。

●ディスカウントストア事業

当期においては、現状のディスカウントストアの品揃えに医薬品・健康食品・化粧品等を強化し、収益改善を目指す中、ドラッグジャパン加古川店（兵庫県加古川市）及びドラッグジャパン狭山店（大阪府狭山市）の2店舗を新規出店し、4店舗を退店いたしました。その結果、期末店舗数は142店舗となりました。

売上高につきましては、店舗数の減少等の要因により、721億43百万円となりました。

売上総利益につきましては、品揃えの見直しを行うとともに、棚卸ロス率の改善、値入率の向上、物流の効率化等に努めた結果、売上総利益は145億48百万円（売上総利益率20.2%）となりました。

販管費につきましては、社員教育等に注力したことにより人件費等が増加し、122億35百万円（売上高販管費比率17.0%）となりました。

以上の結果、営業利益は23億12百万円（営業利益率3.2%）、経常利益は26億75百万円（経常利益率3.7%）となりました。

なお、株式会社ジャパンにおける前年度の会計期間が、決算期変更に伴う6ヶ月間の決算のため、当会計年度との対前年同期比較を行っておりません。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、1,012億58百万円（前期末比104.4%、42億24百万円増）となりました。

流動資産は、636億33百万円（前期末比104.7%、28億51百万円増）となりました。この増加は、主に店舗数増加によるたな卸資産の増加と、調剤売上増加に伴う売掛金の増加によるものです。

有形固定資産は、221億13百万円（前期末比101.2%、2億60百万円増）となりました。この増加は、建物等の減価償却や減損損失があったものの、積極的な店舗展開を実施したことによるものです。

無形固定資産は、33億29百万円（前期末比89.3%、3億99百万円減）となりました。この減少は、主に連結調整勘定の償却によるものです。

投資その他の資産は、121億82百万円（前期末比114.2%、15億12百万円増）となりました。この増加は、主に積極的な店舗展開に伴う差入保証金の増加と繰延税金資産の増加によるものです。

流動負債は、350億25百万円（前期末比105.7%、18億97百万円増）となりました。この増加は、短期借入金の返済が50億円あったものの、店舗数の増加に伴う買掛金、未払金及び未払費用の増加、さらに未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、51億1百万円（前期末比73.5%、18億40百万円減）となりました。この減少は、主に1年内返済予定長期借入金を流動負債に振替えたことによるものです。

当期末の純資産は、611億32百万円となりました。配当金の支払い等はあったものの、好調な業績に伴い利益剰余金が増加しております。

（キャッシュ・フロー）

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が87億60百万円、投資活動の結果使用した資金が145億17百万円、財務活動の結果使用した資金が56億66百万円等により、期首に比べ114億00百万円減少し、196億81百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、87億60百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益86億34百万円に、資金減少要因としてたな卸資産の増加が28億63百万円、法人税等の支払額が32億87百万円、資金増加要因として仕入債務の増加が24億76百万円、減価償却費が19億11百万円、未払費用の増加が6億94百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、145億17百万円となりました。

これは主に、資金運用として定期預金等の預入が102億97百万円、新規出店54店舗による有形固定資産の取得による支出が25億94百万円、差入保証金による支出が15億17百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56億66百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が50億円、配当金の支払額が6億11百万円あったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年2月期		平成18年2月期		平成19年2月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率 (%)	—	—	—	51.3	50.9	52.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	168.2	136.7	126.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	0.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	660.1	397.9

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より換算しております。

(注2) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注4) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 次期の見通し

平成20年2月期の見通しにつきましては、雇用者所得の改善は期待されるものの、個人消費は弱含みで推移する可能性があり、加えて小売業界におきましては、出店競争、価格競争の激化等の厳しい状況は継続するものと思われま

す。

このような厳しい状況の中、当社は『医療提供施設』としての専門性を追及し質を高めるとともに、グループとしての連携を強化し、引き続き積極的な店舗展開を推進することにより、連結ベースの売上高は中間期で1,155億円、通期で2,340億円を目指してまいります。

また、経常利益につきましては、積極的な教育投資や、関東エリア等への出店エリア拡大により、人件費や地代家賃等を中心として販管費が増加することが予想されるものの、グループとしてのシナジー効果を生かすことにより、販管費を可能な限り抑制することにより、中間期55億円、通期118億50百万円の達成を目指してまいります。

以上の結果、最終損益は、中間期30億円、通期65億円を目指してまいります。

なお、当社は平成19年3月1日を効力発生日として、株式会社ジャパンを当社の完全子会社とするための株式交換を実施しております。当該株式交換に伴う連結調整勘定として、負債の部に9億06百万円を計上する予定であります。

当該連結調整勘定額は5年間での償却とし、平成20年2月期においては、営業外収益に1億81百万円を計上する見通しであります。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	115,500	5,500	3,000
通期	234,000	11,850	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 60銭

(注意事項)

業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- 当社営業地域の経済状況の急激な変動
- 薬事法・大規模店舗立地法等の各種規制の大幅な変更
- 薬剤師有資格者の労働市場における需給関係の急激な変動 など

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			32,025		30,922
2. 売掛金			2,247		2,709
3. たな卸資産			22,689		25,552
4. 繰延税金資産			941		909
5. その他			2,878		3,538
貸倒引当金			△0		—
流動資産合計			60,781	62.6	63,633
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	22,364		23,636	
減価償却累計額		7,975	14,388	9,088	14,548
(2) 土地	※2		6,066		5,965
(3) 建設仮勘定			90		251
(4) その他		3,291		3,562	
減価償却累計額		1,983	1,307	2,215	1,347
有形固定資産合計			21,852	22.5	22,113
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			1,978		1,577
(2) その他			1,750		1,751
無形固定資産合計			3,729	3.9	3,329
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		285		264
(2) 長期貸付金			74		130
(3) 差入保証金			8,253		9,523
(4) 繰延税金資産			875		1,170
(5) その他	※1		1,282		1,235
投資損失引当金			△43		△44
貸倒引当金			△57		△96
投資その他の資産合計			10,669	11.0	12,182
固定資産合計			36,251	37.4	37,625
資産合計			97,033	100.0	101,258

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 2月28日)		当連結会計年度 (平成19年 2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		20,721		23,130	
2. 短期借入金		5,000		—	
3. 1年内返済予定長期借入金		—		2,000	
4. 未払法人税等		1,815		2,723	
5. 賞与引当金		120		161	
6. その他		5,470		7,010	
流動負債合計		33,127	34.1	35,025	34.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		5,000		3,000	
2. 退職給付引当金		677		871	
3. 役員退職慰労引当金		564		611	
4. その他		700		617	
固定負債合計		6,941	7.2	5,101	5.0
負債合計		40,069	41.3	40,126	39.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,212	7.4	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	15,434	15.9	—	—
II 資本剰余金		17,677	18.2	—	—
III 利益剰余金		16,608	17.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金		31	0.1	—	—
V 自己株式	※4	△0	△0.0	—	—
資本合計		49,752	51.3	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		97,033	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年 2月28日)		当連結会計年度 (平成19年 2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	15,434	15.2
2. 資本剰余金		—	—	17,677	17.5
3. 利益剰余金		—	—	20,121	19.9
4. 自己株式		—	—	△0	△0.0
株主資本合計		—	—	53,233	52.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	21	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	16	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	37	0.0
IV 少数株主持分		—	—	7,861	7.8
純資産合計		—	—	61,132	60.4
負債純資産合計		—	—	101,258	100.0

(2) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			217,229	100.0
II 売上原価			162,478	74.8
売上総利益			54,751	
III 販売費及び一般管理費	※1		45,500	20.9
営業利益			9,250	4.3
IV 営業外収益				
1. 受取利息及び配当金		111		
2. 広告宣伝用器具受贈益		308		
3. 賃貸料収入		681		
4. 受取手数料		457		
5. その他		146	1,705	0.8
V 営業外費用				
1. 支払利息		22		
2. リース解約損		216		
3. 賃貸原価		467		
4. その他		159	865	0.4
経常利益			10,090	4.6
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	※2	12		
2. デリバティブ解約益		72	85	0.0
VII 特別損失				
1. 過年度損益修正損		635		
2. 固定資産売却損	※3	6		
3. 固定資産除却損	※4	164		
4. 減損損失	※5	667		
5. その他		68	1,541	0.7
税金等調整前当期純利益			8,634	4.0
法人税、住民税及び事業税		4,137		
法人税等調整額		△278	3,858	1.8
少数株主利益			775	0.4
当期純利益			4,000	1.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	16,608	△0	49,720
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△239		△239
剰余金の配当			△239		△239
役員賞与（注）			△9		△9
当期純利益			4,000		4,000
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			3,512	△0	3,512
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	20,121	△0	53,233

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	31	—	31	7,212	56,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△239
剰余金の配当					△239
役員賞与（注）					△9
当期純利益					4,000
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10	16	5	649	654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△10	16	5	649	4,167
平成19年2月28日 残高 (百万円)	21	16	37	7,861	61,132

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,634
減価償却費		1,911
減損損失		667
過年度損益修正損		635
連結調整勘定償却額		394
賞与引当金の増減額 (減少: △)		41
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		194
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		47
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		38
投資損失引当金の増減額 (減少: △)		1
受取利息及び配当金		△111
広告宣伝用器具受贈益		△205
支払利息		22
固定資産売却益		△12
固定資産売却損		6
固定資産除却損		114
売上債権の増減額 (増加: △)		△462
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,863
前払費用の増減額 (増加: △)		△73
未収入金の増減額 (増加: △)		△621
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,476
役員賞与の支払額		△9
その他		1,188
小計		12,015
利息及び配当金の受取額		54
利息の支払額		△22
法人税等の支払額		△3,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,760

		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び定期積金の預入による支出		△22,367
定期預金及び定期積金の払戻による収入		12,069
有形固定資産の取得による支出		△2,594
有形固定資産の売却による収入		141
無形固定資産の取得による支出		△251
無形固定資産の売却による収入		1
投資有価証券の売却による収入		14
差入保証金による支出		△1,517
差入保証金の返還による収入		367
その他		△380
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△5,000
自己株式の取得による支出		△0
割賦債務等の支出		△54
配当金の支払額		△474
少数株主への配当金の支払額		△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,666
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		22
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△11,400
VI 現金及び現金同等物の期首残高		31,081
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	19,681

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈫西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジャパン</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 ㈫西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈫西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. 関連会社 株式会社イー・ジャパンアンドカンパニーズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈫西三河調剤支援センター U. S. JAPAN CO., LTD. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 売価還元法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～5年）による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（通貨スワップ取引） ヘッジ対象…外貨建取引（金銭債権債務及び予定取引）</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（通貨スワップ取引）、外貨預金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 連結子会社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨オプション取引を実施しております。 なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段（特例処理を採用している取引を除く）及びヘッジ対象について、連結会計年度末にヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。</p> <p>ロ 固定資産の減損に係る会計基準に関する事項 連結子会社である㈱ジャパンは前事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 連結子会社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨スワップ取引を実施しております。 なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>なお、当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であるため、連結損益計算書は作成しておりません。</p>	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は592百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,270百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	142百万円	その他(出資金)	12百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	136百万円
投資有価証券(株式)	142百万円						
その他(出資金)	12百万円						
投資有価証券(株式)	136百万円						
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,326百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	742百万円	土地	4,326百万円	<p>※2</p> <p style="text-align: right;">—————</p>		
建物及び構築物	742百万円						
土地	4,326百万円						
<p>※3 当社の発行済株式数は、普通株式29,894,000株であります。</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: right;">—————</p>						
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式146株であります。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: right;">—————</p>						

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	給与手当	17,994百万円	賞与引当金繰入額	161百万円	役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	285百万円	賃借料	9,791百万円	貸倒引当金繰入額	38百万円
給与手当	17,994百万円											
賞与引当金繰入額	161百万円											
役員退職慰労引当金繰入額	49百万円											
退職給付費用	285百万円											
賃借料	9,791百万円											
貸倒引当金繰入額	38百万円											
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円										
建物及び構築物	12百万円											
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	土地	6百万円										
土地	6百万円											
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗解体費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	66百万円	店舗解体費用	50百万円	その他	47百万円						
建物及び構築物	66百万円											
店舗解体費用	50百万円											
その他	47百万円											

当連結会計年度
 (自 平成18年3月1日
 至 平成19年2月28日)

※5 減損損失

連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県、 岐阜県、 三重県等 32店舗	ドラッグス ストア事業用 店舗等	建物、構築物 及び土地等	592百万円
大阪府、 兵庫県等 11店舗	ディスカウ ントストア 事業用店舗 等	建物及び構 築物等	75百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産等については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額667百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

建物及び構築物	568百万円
土地	44百万円
その他	53百万円
計	667百万円

なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価額で測定しております。

回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6.0～10.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,989,400	2,989,400	—	59,788,000
合計	2,989,400	2,989,400	—	59,788,000
自己株式				
普通株式(注)2	146	200	—	346
合計	146	200	—	346

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加29,894,000株は、平成18年3月1日付をもって1株を2株に株式分割したためであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加200株のうち、146株は平成18年3月1日付の株式分割による増加であり、それ以外の54株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月22日 定時株主総会	普通株式	239	8	平成18年2月28日	平成18年5月23日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	239	4	平成18年8月31日	平成18年10月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	478	利益剰余金	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 平成19年2月28日	
	(百万円)
現金及び預金勘定	30,922
預入期間が3ヶ月を越える定期 預金及び定期積金	△11,241
現金及び現金同等物	19,681

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	148	43	—	104	建物及び構築物	228	53	—	175
有形固定資産「その他」	5,383	3,168	11	2,202	有形固定資産「その他」	5,040	2,633	0	2,406
無形固定資産「その他」	32	15	—	17	無形固定資産「その他」	29	15	—	13
合計	5,564	3,228	11	2,324	合計	5,298	2,703	0	2,594
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 949百万円					1年内 910百万円				
1年超 1,475百万円					1年超 1,741百万円				
合計 2,424百万円					合計 2,652百万円				
リース資産減損勘定の残高 5百万円					リース資産減損勘定の残高 0百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,000百万円					支払リース料 1,141百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 7百万円					リース資産減損勘定の取崩額 6百万円				
減価償却費相当額 948百万円					減価償却費相当額 1,069百万円				
支払利息相当額 52百万円					支払利息相当額 66百万円				
減損損失 12百万円					減損損失 2百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内 1,481百万円					1年内 1,418百万円				
1年超 14,933百万円					1年超 13,386百万円				
合計 16,415百万円					合計 14,804百万円				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）			当連結会計年度（平成19年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	49	82	33	32	49	17
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	26	57	30	26	58	31
	小計	76	139	63	59	108	48
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	16	16	△0
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	16	16	△0
合計		76	139	63	76	124	48

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
14	—	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年2月28日）	当連結会計年度（平成19年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	3	3

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、期末における時価が取得価額の50%以下に下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、過去2年間の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨オプション ヘッジ対象…外貨建金銭債権等 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨オプション取引を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末にヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、決裁権限等を定めた社内稟議規定に基づき、所定の決裁を受けて実行しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建金銭債権等 ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクをヘッジするために通貨スワップ取引を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△940	△1,122
(2) 年金資産 (百万円)	145	179
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△795	△942
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	128	74
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△10	△3
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△677	△871
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△677	△871

4. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
退職給付費用 (百万円)	—	285
(1) 勤務費用 (百万円)	—	234
(2) 利息費用 (百万円)	—	17
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	—	△2
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	—	42
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	△6

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%~2.0%	1.5%~2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年~5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	3年~5年	3年~5年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産の会計・税務の評価方 法差額	たな卸資産の会計・税務の評価方 法差額
576	519
未払事業税	未払事業税
174	250
賞与引当金	賞与引当金
48	65
一括償却資産限度超過額	一括償却資産限度超過額
35	28
未払事業所税	未払事業所税
28	41
その他	その他
79	25
繰延税金資産 (流動) 合計	繰延税金資産 (流動) 合計
942	929
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
特別償却準備金認容額	特別償却準備金認容額
△0	—
デリバティブ	デリバティブ
—	△20
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産 (流動) の純額
941	909
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
225	244
退職給付引当金	退職給付引当金
269	349
減価償却超過額	減価償却超過額
144	173
減損損失	減損損失
943	1,116
その他	その他
242	264
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
1,826	2,148
評価性引当額	評価性引当額
△852	△868
繰延税金資産 (固定) 合計	繰延税金資産 (固定) 合計
973	1,280
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
長期前払家賃	長期前払家賃
△71	△69
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△25	△19
その他	その他
△1	△21
繰延税金負債 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) 合計
△98	△110
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
875	1,170
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,817	2,079
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 39.9%
	(調整)
	連結修正による利益の増減 1.7
	住民税均等割額 2.6
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 44.7

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	ドラッグストア事業 (百万円)	ディスカウントストア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
営業費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	39,541	23,995	63,536	33,497	97,033
減価償却費	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ドラッグストア事業	調剤併設型ドラッグストア
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、33,497百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成していないため、売上高、営業費用及び営業利益、減価償却費、減損損失及び資本的支出は記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	ドラッグストア事業 (百万円)	ディスカウントストア事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,999	72,143	217,142	86	217,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	144,999	72,143	217,142	86	217,229
営業費用	137,365	70,225	207,591	387	207,978
営業利益	7,633	1,918	9,551	△300	9,250
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	45,547	24,583	70,131	31,127	101,258
減価償却費	1,386	356	1,743	43	1,786
減損損失	524	75	599	68	667
資本的支出	4,942	452	5,394	30	5,424

(注) 1. 事業の区分の方法

事業区分は、事業の内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業の内容
ドラッグストア事業	調剤併設型ドラッグストア
ディスカウントストア事業	ディスカウントストア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は439百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の社長室等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,195百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため連結財務諸表のうち連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書は作成していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 13.5%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2	前払費用	0
								土地賃貸借契約に伴 う連帯保証 (高松店 1店舗) (注3)	8	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (下町店・桜木店) (注1, 2)	2	前払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、土地賃借料 (年額) であります。
 2. 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。
 3. 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 及び その 近親者	杉浦 広一	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 13.5%	-	-	土地の賃借 (下町店・今川店) (注1, 2)	2	前払費用	0
								土地賃貸借契約に伴 う連帯保証 (高松店 1店舗) (注3)	8	-	-
	杉浦やゑ子 (杉浦広一 の母)	-	-	-	-	-	-	土地の賃借 (下町店・桜木店) (注1, 2)	2	前払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、土地賃借料 (年額) であります。
 2. 土地賃借料については、近隣の相場を参考にしております。
 3. 連帯保証について保証料等の支払い及び担保提供は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
<p>1株当たり純資産額 1,663円99銭</p> <p>連結子会社株式のみなし取得日が当連結会計年度期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書を作成していないため、1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 891円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 66円91銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">832.00円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	832.00円
前連結会計年度					
1株当たり純資産額	832.00円				

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (百万円)	—	4,000
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	4,000
期中平均株式数 (株)	—	59,787,656

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
<p>1 平成18年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 29,894,000株</p> <p>② 分割方式 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">832円00銭</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	832円00銭	<p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、株式会社ジャパン(以下、同社という。)を完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換契約の株主総会での承認は、当社においては、会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため省略しております。</p> <p>また、当該契約に基づき平成19年3月1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 同社を当社の完全子会社とすることにより、グループとしてより密接な連携強化を図ると共に、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、事業規模の拡大を図ることが、両社の企業価値の向上に資すると判断したためであります。</p> <p>(2) 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 会社名称：株式会社ジャパン ② 事業内容：ディスカウントストア ③ 企業規模：資本金 6,454百万円</p> <p>(3) 株式交換の方法 平成18年11月21日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年3月1日を株式交換の効力発生日として、当社が同社の効力発生日の前日の最終株主に対して、その保有する同社普通株式1株につき、当社普通株式を0.52株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>また、当社はこの株式交換に伴い、新株式を発行いたしました。</p> <p>(4) 株式交換の効力発生日 平成19年3月1日</p>
当連結会計年度					
1株当たり純資産額	832円00銭				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>2 平成18年 3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社とイオン株式会社（以下両社という。）との業務・資本提携を解消することに合意しております。</p> <p>(1) 提携解消の経緯・理由</p> <p>当社は、平成12年 1月11日にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）及び株式会社ツルハ（現 株式会社ツルハホールディングス）と業務・資本提携を締結しておりました。しかし、歳月の経過とともにイオン株式会社との中期経営戦略協議の中で、少子高齢化への対応、かかりつけ薬局の実現などの志は同じであるものの、両社の戦略構想に齟齬が生じ始めました。このまま業務・資本提携を継続するより発展的に解消し、それぞれ独自の成長戦略を推進することが両社の企業価値向上に資すると判断したため解消することに合意しております。</p> <p>(2) 業務・資本提携解消の合意日</p> <p>平成18年 3月31日</p> <p>(3) 両社の関係</p> <p>両社の関係は、以下のとおりであります。円満な業務・資本提携の解消に向けて、詳細事項の協議は進めております。</p> <p>① 資本関係</p> <p>イオン株式会社は、当社の株式6,566千株（持株比率10.98%）を保有しております。</p> <p>② 人的関係</p> <p>イオン株式会社は、当社へ非常勤取締役 1名、非常勤監査役 1名を派遣しております。</p> <p>③ 取引関係</p> <p>イオン株式会社は、当社へ一部商品供給及び一部店舗で賃貸借契約を締結しております。</p> <p>なお、両社で築き上げてきた信頼を基に友好的関係は継続していく予定です。</p> <p>④ 契約の解除が営業活動等に及ぼす重要な影響</p> <p>業務・資本提携の解消が損益に与える影響は軽微であると判断しております。</p>	

平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社スギ薬局 上場取引所 東・名
 コード番号 7649 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.drug-sugi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 杉浦 広一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 金井 哲治 TEL (0566) 73-6300
 決算取締役会開催日 平成19年4月13日 配当支払開始予定日 平成19年5月25日
 定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	144,999	(18.0)	7,193	(21.1)	7,946	(21.3)
18年2月期	122,928	(17.0)	5,941	(17.5)	6,549	(13.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	3,752	(0.2)	62	77	—	—	7.3	9.7	5.5			
18年2月期	3,744	(19.3)	141	68	—	—	10.4	10.9	5.3			

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 59,787,656株 18年2月期 26,359,607株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	83,440	—	53,011	—	63.5	886	67	
18年2月期	80,864	—	49,746	—	61.5	1,663	78	

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 59,787,654株 18年2月期 29,893,854株
 ②期末自己株式数 19年2月期 346株 18年2月期 146株

2. 平成20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	78,486	—	3,947	—	2,074	—
通期	162,300	—	9,060	—	4,900	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円96銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他			
18年2月期		6		8		396	10.6	1.1
19年2月期		4		8		717	19.1	1.4
20年2月期(予想)		4		4		8		

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 記念配当 4円
 その他の内訳 別紙参照

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料9ページを参照してください。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			30,199		27,596
2. 売掛金			2,089		2,547
3. 商品			16,176		18,879
4. 貯蔵品			156		152
5. 前払費用			462		542
6. 繰延税金資産			804		726
7. 関係会社短期貸付金			1,000		—
8. 未収入金			1,823		2,406
9. その他			26		69
流動資産合計			52,738	65.2	52,921
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		11,703		12,736	
減価償却累計額		2,474	9,228	3,096	9,640
(2) 構築物		1,615		1,758	
減価償却累計額		771	843	909	849
(3) 車両運搬具		7		7	
減価償却累計額		5	1	6	0
(4) 器具備品		2,449		2,829	
減価償却累計額		1,302	1,146	1,652	1,176
(5) 土地			460		415
(6) 建設仮勘定			90		249
有形固定資産合計			11,770	14.6	12,332

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 2月28日)		当事業年度 (平成19年 2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		287		350	
(2) ソフトウェア		830		791	
(3) その他		156		135	
無形固定資産合計		1,274	1.6	1,276	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		77		78	
(2) 関係会社株式		9,216		9,228	
(3) 出資金		13		0	
(4) 関係会社出資金		12		—	
(5) 長期貸付金		—		2	
(6) 従業員長期貸付金		—		0	
(7) 関係会社長期貸付金		74		76	
(8) 長期前払費用		469		645	
(9) 繰延税金資産		460		707	
(10) 差入保証金		4,509		5,995	
(11) その他		289		217	
投資損失引当金		△43		△44	
投資その他の資産合計		15,080	18.6	16,909	20.3
固定資産合計		28,126	34.8	30,519	36.6
資産合計		80,864	100.0	83,440	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 2月28日)		当事業年度 (平成19年 2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		13,687		16,128	
2. 短期借入金		5,000		—	
3. 1年内返済予定長期借入金		—		2,000	
4. 未払金		2,209		2,234	
5. 未払費用		2,206		3,538	
6. 未払法人税等		1,656		1,630	
7. 未払消費税等		150		383	
8. 前受金		9		10	
9. 預り金		41		40	
10. その他		34		47	
流動負債合計		24,995	30.9	26,014	31.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		5,000		3,000	
2. 退職給付引当金		496		668	
3. 役員退職慰労引当金		539		575	
4. 預り保証金		87		163	
5. その他		—		6	
固定負債合計		6,123	7.6	4,414	5.3
負債合計		31,118	38.5	30,429	36.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年 2月28日)		当事業年度 (平成19年 2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※ 1		15,434	19.1	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		17,677			—	
資本剰余金合計			17,677	21.9	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		90			—	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		2			—	
(2) 別途積立金		12,540			—	
3. 当期末処分利益		3,975			—	
利益剰余金合計			16,608	20.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金			25	0.0	—	—
V 自己株式	※ 2		△0	△0.0	—	—
資本合計			49,746	61.5	—	—
負債・資本合計			80,864	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※ 1		—	—	15,434	18.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			17,677	
資本剰余金合計			—	—	17,677	21.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			90	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—			15,540	
繰越利益剰余金		—			4,243	
利益剰余金合計			—	—	19,874	23.8
4. 自己株式	※ 2		—	—	△0	△0
株主資本合計			—	—	52,985	63.5
II 評価・換算差額等						
(1) その他有価証券評価差額金			—	—	25	0
評価・換算差額等合計			—	—	25	0
純資産合計			—	—	53,011	63.5
負債純資産合計			—	—	83,440	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			122,928	100.0	144,999	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		13,051			16,176	
2. 当期商品仕入高		91,033			107,586	
合計		104,085			123,763	
3. 商品期末たな卸高		16,176	87,908	71.5	18,879	104,883
売上総利益			35,020	28.5		40,116
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		3,060			2,565	
2. 景品費		1,029			1,486	
3. 役員報酬		218			242	
4. 給与手当		11,882			13,600	
5. 役員退職慰労引当金繰入 額		36			37	
6. 退職給付費用		155			222	
7. 法定福利厚生費		1,178			1,342	
8. 賃借料		5,525			6,396	
9. 減価償却費		1,271			1,429	
10. 水道光熱費		1,136			1,301	
11. 消耗品費		864			897	
12. 租税公課		820			953	
13. 支払手数料		659			745	
14. その他		1,238	29,078	23.7	1,701	32,923
営業利益			5,941	4.8		7,193
IV 営業外収益						
1. 受取利息		42			85	
2. 受取配当金	※1	15			137	
3. 広告宣伝用器具受贈益		320			303	
4. 賃貸料収入		103			164	
5. 受取手数料		384			457	
6. その他		81	948	0.8	68	1,217

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		21		22	
2. リース解約損		18		162	
3. 賃貸原価		85		124	
4. 店舗開発費用		55		82	
5. 新株発行費		132		—	
6. その他		26	340	72	464
経常利益			6,549		7,946
VI 特別利益					
1. 店舗賃貸解約益		0	0	—	—
VII 特別損失					
1. 過年度損益修正損	※2	—		635	
2. 固定資産除却損	※3	86		128	
3. 減損損失	※4	—		592	
4. 店舗賃借解約損		6		55	
5. 投資損失引当金繰入額		43		1	
6. その他		1	137	1	1,412
税引前当期純利益			6,413		6,533
法人税、住民税及び事業税		2,872		2,951	
法人税等調整額		△203	2,668	△170	2,780
当期純利益			3,744		3,752
前期繰越利益			388		—
中間配当額			156		—
当期末処分利益			3,975		—

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			3,975
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高		1	1
合計			3,976
III 利益処分額			
1. 配当金		239	
2. 取締役賞与金		9	
3. 任意積立金 別途積立金		3,000	3,248
IV 次期繰越利益			728

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	2	12,540	3,975	16,608	△0	49,720
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩 (注)					△1		1	－		
特別償却準備金の取崩					△1		1	－		
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	－		
剰余金の配当(注)							△239	△239		△239
剰余金の配当							△239	△239		△239
役員賞与(注)							△9	△9		△9
当期純利益							3,752	3,752		3,752
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△2	3,000	267	3,265	△0	3,265
平成19年2月28日 残高 (百万円)	15,434	17,677	17,677	90	－	15,540	4,243	19,874	△0	52,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	25	25	49,746
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			－
特別償却準備金の取崩			－
別途積立金の積立(注)			－
剰余金の配当(注)			△239
剰余金の配当			△239
役員賞与(注)			△9
当期純利益			3,752
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3,265
平成19年2月28日 残高 (百万円)	25	25	53,011

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税引前当期純利益		6,413
減価償却費		1,281
退職給付引当金の増減 額 (減少: △)		114
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少: △)		29
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		43
受取利息及び受取配当 金		△57
広告宣伝用器具受贈益		△228
支払利息		21
固定資産除却損		68
売上債権の増減額 (増 加: △)		△690
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△3,157
前払費用の増減額 (増 加: △)		△59
未収入金の増減額 (増 加: △)		246
仕入債務の増減額 (減 少: △)		1,318
未払金の増減額 (減 少: △)		640
未払費用の増減額 (減 少: △)		358
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△172
その他		210
小計		6,381
利息及び配当金の受取 額		57
利息の支払額		△20
法人税等の支払額		△2,798
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,618

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び定期積金の預入れによる支出		△530
定期預金及び定期積金の払戻による収入		539
有形固定資産の取得による支出		△2,225
無形固定資産の取得による支出		△751
関係会社株式の取得による支出		△8,161
貸付による支出		△1,006
差入保証金による支出		△757
差入保証金の返還による収入		157
その他の投資増減額 (増加: △)		△382
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,118
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入		5,000
長期借入金による収入		5,000
株式の発行による収入		23,553
配当金の支払額		△312
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,240
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増加額		23,741
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,053
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	29,795

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>社宅家賃の賃貸料収入について従来、営業外収益に計上していましたが、当事業年度から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、店舗数の拡大により社宅家賃収入が増加したため、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業利益は81百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は592百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準摘要指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、53,011百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)						
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「障害者雇用納付金」、「現金過不足」及び「事故処理費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度におけるそれぞれの金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">障害者雇用納付金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金過不足</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>事故処理費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	障害者雇用納付金	10百万円	現金過不足	4百万円	事故処理費	7百万円	—————
障害者雇用納付金	10百万円						
現金過不足	4百万円						
事故処理費	7百万円						

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は、181百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が181百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)						
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">100,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,894,000株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式146株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25百万円であります。</p>	授権株式数	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数	普通株式	29,894,000株	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p>
授権株式数	普通株式	100,000,000株					
発行済株式総数	普通株式	29,894,000株					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物30百万円、構築物1百万円、器具備品5百万円、ソフトウェア26百万円、長期前払費用4百万円、店舗解体費用14百万円及びその他3百万円であります。</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 136百万円</p> <p>※2. 過年度損益修正損は、未払費用の修正によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、建物58百万円、構築物3百万円、器具備品6百万円、長期前払費用3百万円、店舗解体費用31百万円及びその他24百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)																				
※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県、 岐阜県、 三重県等 32店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗等</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物 及び土地等</td> <td style="text-align: center;">592百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる利益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休固定資産については、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額592百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">470 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループごとの回収可能額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い方の価値で測定しております。</p> <p>回収可能額を正味売却価額により測定している場合には、路線価、固定資産税評価額を基礎に算定しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	愛知県、 岐阜県、 三重県等 32店舗	店舗等	建物、構築物 及び土地等	592百万円	建物	470 百万円	構築物	36 百万円	器具備品	36 百万円	土地	44 百万円	その他	3 百万円	計	592 百万円
場所	用途	種類	減損損失																		
愛知県、 岐阜県、 三重県等 32店舗	店舗等	建物、構築物 及び土地等	592百万円																		
建物	470 百万円																				
構築物	36 百万円																				
器具備品	36 百万円																				
土地	44 百万円																				
その他	3 百万円																				
計	592 百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	146	200	—	346
合計	146	200	—	346

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株のうち、146株は平成18年度3月1日付の株式分割による増加であり、それ以外の54株は単元未満株式の買取りにより取得したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 平成18年2月28日 (百万円) 現金及び預金勘定 30,199 預入期間が3ヶ月を越える定期 403 預金及び定期積金 現金及び現金同等物 29,795	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>148</td> <td>43</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,264</td> <td>1,493</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32</td> <td>15</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,446</td> <td>1,553</td> <td>1,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,956百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,322百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,611百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	148	43	104	器具備品	3,264	1,493	1,771	ソフトウェア	32	15	17	合計	3,446	1,553	1,893	1年内	701百万円	1年超	1,255百万円	合計	1,956百万円	支払リース料	785百万円	減価償却費相当額	743百万円	支払利息相当額	47百万円	1年内	1,288百万円	1年超	13,322百万円	合計	14,611百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>228</td> <td>53</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,461</td> <td>1,800</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29</td> <td>15</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,720</td> <td>1,870</td> <td>1,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,702百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,904百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	228	53	175	器具備品	3,461	1,800	1,660	ソフトウェア	29	15	13	合計	3,720	1,870	1,849	1年内	694百万円	1年超	1,222百万円	合計	1,917百万円	支払リース料	795百万円	減価償却費相当額	748百万円	支払利息相当額	51百万円	1年内	1,201百万円	1年超	11,702百万円	合計	12,904百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	148	43	104																																																																										
器具備品	3,264	1,493	1,771																																																																										
ソフトウェア	32	15	17																																																																										
合計	3,446	1,553	1,893																																																																										
1年内	701百万円																																																																												
1年超	1,255百万円																																																																												
合計	1,956百万円																																																																												
支払リース料	785百万円																																																																												
減価償却費相当額	743百万円																																																																												
支払利息相当額	47百万円																																																																												
1年内	1,288百万円																																																																												
1年超	13,322百万円																																																																												
合計	14,611百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	228	53	175																																																																										
器具備品	3,461	1,800	1,660																																																																										
ソフトウェア	29	15	13																																																																										
合計	3,720	1,870	1,849																																																																										
1年内	694百万円																																																																												
1年超	1,222百万円																																																																												
合計	1,917百万円																																																																												
支払リース料	795百万円																																																																												
減価償却費相当額	748百万円																																																																												
支払利息相当額	51百万円																																																																												
1年内	1,201百万円																																																																												
1年超	11,702百万円																																																																												
合計	12,904百万円																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成18年2月28日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,216	10,226	1,010

当事業年度 (平成19年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日現在)	当事業年度 (平成19年2月28日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
たな卸資産の会計・税務の評価方法差額	たな卸資産の会計・税務の評価方法差額
未払事業税	未払事業税
一括償却資産限度超過額	一括償却資産限度超過額
未払事業所税	未払事業所税
その他	その他
繰延税金資産 (流動) 計	繰延税金資産 (流動) 計
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金資産 (流動) の純額	繰延税金資産 (流動) の純額
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
一括償却資産限度超過額	一括償却資産限度超過額
その他有価証券評価差額金	減損損失
その他	その他
繰延税金資産 (固定) 計	繰延税金資産 (固定) 計
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
特別償却準備金	長期前払家賃
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産 (固定) の純額	繰延税金資産 (固定) の純額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
I T 投資促進税制	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)									
1株当たり純資産額	1,663円78銭	1株当たり純資産額	886円67銭								
1株当たり当期純利益金額	141円68銭	1株当たり当期純利益金額	62円77銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>831円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>70円84銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産	831円89銭	1株当たり当期純利益金額	70円84銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
前事業年度											
1株当たり純資産	831円89銭										
1株当たり当期純利益金額	70円84銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>											

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益 (百万円)	3,744	3,752
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	9	—
(うち 利益処分による役員賞与金) (百万円)	(9)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,734	3,752
期中平均株式数 (株)	26,359,607	59,787,656

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
<p>1 平成18年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 29,894,000株</p> <p>② 分割方式 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 430.82円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 831.89円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 60.04円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 70.84円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td style="text-align: center;">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 430.82円	1株当たり純資産額 831.89円	1株当たり当期純利益金額 60.04円	1株当たり当期純利益金額 70.84円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	<p>当社は、平成18年11月21日開催の取締役会において、株式会社ジャパン（以下、同社という）を完全子会社とするために会社法第767条の規定に基づく株式交換契約を締結することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換契約の株主総会での承認は、当社においては、会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換に該当するため省略しております。</p> <p>また、当該契約に基づき平成19年3月1日に株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 同社を当社の完全子会社とすることにより、グループとしてより密接な連携強化を図ると共に、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮し、事業規模の拡大を図ることが、両社の企業価値の向上に資すると判断したためであります。</p> <p>(2) 株式交換する会社の名称、事業内容、規模 ① 会社名称：株式会社ジャパン ② 事業内容：ディスカウントストア ③ 企業規模：資本金 6,454百万円</p> <p>(3) 株式交換の方法 平成18年11月21日に締結した株式交換契約に基づき、平成19年3月1日を株式交換の効力発生日として、当社が同社の効力発生日の前日の最終株主に対して、その保有する同社普通株式1株につき、当社普通株式を0.52株の割合をもって割当交付いたしました。</p> <p>また、当社はこの株式交換に伴い、新株式を発行いたしました。</p> <p>(4) 株式交換の効力発生日 平成19年3月1日</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 430.82円	1株当たり純資産額 831.89円								
1株当たり当期純利益金額 60.04円	1株当たり当期純利益金額 70.84円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>
<p>2 平成18年 3月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社とイオン株式会社（以下両社という。）との業務・資本提携を解消することに合意しております。</p> <p>(1) 提携解消の経緯・理由</p> <p>当社は、平成12年 1月11日にジャスコ株式会社（現イオン株式会社）及び株式会社ツルハ（現株式会社ツルハホールディングス）と業務・資本提携を締結しておりました。しかし、歳月の経過とともにイオン株式会社との中期経営戦略協議の中で、少子高齢化への対応、かかりつけ薬局の実現などの志は同じであるものの、両社の戦略構想に齟齬が生じ始めました。このまま業務・資本提携を継続するより発展的に解消し、それぞれ独自の成長戦略を推進することが両社の企業価値向上に資すると判断したため解消することに合意しております。</p> <p>(2) 業務・資本提携解消の合意日</p> <p>平成18年 3月31日</p> <p>(3) 両社の関係</p> <p>両社の関係は、以下のとおりであります。円満な業務・資本提携の解消に向けて、詳細事項の協議は進めております。</p> <p>① 資本関係</p> <p>イオン株式会社は、当社の株式6,566千株（持株比率10.98%）を保有しております。</p> <p>② 人的関係</p> <p>イオン株式会社は、当社へ非常勤取締役 1名、非常勤監査役 1名を派遣しております。</p> <p>③ 取引関係</p> <p>イオン株式会社は、当社へ一部商品供給及び一部店舗で賃貸借契約を締結しております。</p> <p>なお、両社で築き上げてきた信頼を基に友好的関係は継続していく予定です。</p> <p>④ 契約の解除が営業活動等に及ぼす重要な影響</p> <p>業務・資本提携の解消が損益に与える影響は軽微であると判断しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



平成 19 年 4 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ギ 薬 局
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 杉 浦 広 一
(コード番号 7649 東証・名証一部)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 金 井 哲 治
(T E L 0 5 6 6 - 7 3 - 6 3 0 0)

(訂正)「平成 19 年 2 月期 個別財務諸表の概要」の一部訂正に関するお知らせ

平成 19 年 4 月 13 日に公表いたしました「平成 19 年 2 月期 個別財務諸表の概要」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

< 訂正前 >

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年2月期		6		8		14	396	10.6	1.1
19年2月期		4		8		12	717	19.1	1.4
20年2月期(予想)		4		4		8			

(注) 18年2月期期末配当金の内訳 記念配当 4円

< 訂正後 >

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
18年2月期		6		8		14	396	10.6	1.1
19年2月期		4		8		12	717	19.1	1.4
20年2月期(予想)		4		4		8			

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 記念配当 4円

以 上